

国内グループ会社

名称	本社所在地	資本金 (百万円)	事業内容	設立	当社出資 比率	概要
東洋工機株式会社	神奈川県平塚市	100	貨車、各種電気車、車両用電気機械器具の製造販売、修理	1935年9月1日	100%	1935年9月、日本鉄道自動車工業株式会社設立。1939年12月に東京芝浦電気株式会社と業務提携。1951年5月、社名を日本鉄道自動車株式会社に変更。1953年、当社系列に入る。1954年、社名を東洋工機株式会社に変更。2000年11月に営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社に変更。
泰平電機株式会社	東京都板橋区	100	バス用ドアエンジン、車両用機械器具等の製造販売	1946年9月1日	100%	1946年、泰平産業株式会社設立、1948年、泰平電機機械株式会社に改組、1957年、当社系列に入る。1962年8月、同社関係会社の泰平電鉄製造株式会社に合併し、社名を泰平電機株式会社に變更。
東洋産業株式会社	東京都大田区	200	電機・機械の点検、保守、修理、改造等サービスエンジニアリング、サービス部品販売。各種給水ポンプ設備・の販売、改修点検。非常用発電機の改修、点検。ドラステムプロッタの製造、販売、メンテナンス、アプリケーション開発、消耗品の販売	1970年12月15日	100%	1970年12月、産業事業のアフターサービス会社として東洋産業株式会社を設立。1977年11月、東洋技研株式会社の排水処理施設などのサービス業務を継承。2002年10月、ドラステムエンジニアリング株式会社を吸収合併し、プロッター関連事業を包含。2005年12月、当社の洗浄機事業撤退に伴い、同保守事業を受託。
東洋商事株式会社	神奈川県横浜市	30	建物、構築物、各種付帯設備の保全事業、電気機械器具の製造、労働者派遣業・有料職業紹介事業、物品販売事業等	1977年8月1日	100%	東洋興発株式会社の事業を継承するかたちで、1977年8月に東洋商事株式会社を設立。各種物販事業、保守・営繕事業のほか、2003年9月から労働者派遣事業を開始。
株式会社ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町	150	電動機・発電機の製造・販売・修理	1988年12月1日	100%	1988年12月、産業用小型モータの製造、販売、修理を目的に株式会社ティーディー・ドライブを設立。

海外グループ会社

名称	本社所在地	資本金	事業内容	設立	当社出資 比率	概要
TOYO DENKI USA, INC	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ピッツバーグ	3,914 千米ドル	米国市場における鉄道車両用電機品の製造・販売	2003年9月3日	100%	当社独資により設立。
湖南湘電東洋電気有限公司	中華人民共和国湖南省長沙市	5,000 千米ドル	鉄道車両用電機品の開発、製造、販売	2003年11月7日	50%	湘潭電機股份有限公司との共同出資により設立。
常州洋電展雲交通設備有限公司 (旧 泰平展雲自動門(常州)有限公司)	中華人民共和国江蘇省常州市	22,000 千人民币	自動車、軌道車輛の自動門及び戸閉機構(戸閉装置、戸閉機械、部品)の開発・設計・製造・部品の製造。電機製品、設備及び部品類の国内外調達と輸入業務。バス・鉄道車両用電機品の部品の製造	2005年8月22日	51%	2005年8月に、当社100%子会社である泰平電機株式会社(50%)、当社(10%)、雪堰工程設備廠(30%)、長江客車集團(10%)の4社共同出資により設立。2009年7月、合併を解消し、独立資本会社となる。(泰平電機90%、当社10%)2010年3月、泰平展雲自動門(常州)有限公司に社名変更。2018年2月、当社が増資し出資比率が51%となった。2018年3月、常州洋電展雲交通設備有限公司に社名変更。
常州朗銳東洋動力技術有限公司	中華人民共和国江蘇省常州市	10,000 千人民币	都市交通軌道車輛用の駆動装置の設計、開発、製造、販売	2006年8月22日	50%	南車集團威賢機機車車輛工藝研究所有限公司との共同出資により設立。
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国北京市	3,200 千米ドル	鉄道車両用電機品および一般産業用電機品の販売ならびに修理。上記に係わる輸出入業務、アフターサービス業務。交通・産業事業の営業・アフターサービス	2011年11月7日	100%	当社独資により設立。
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国北京市	20,000 千人民币	都市軌道交通車両牽引システム設備の組立、メンテナンスおよび関連設備の販売、輸出入とその付帯業務	2014年8月19日	50% (洋電貿易(北京)有限公司)	洋電貿易(北京)有限公司(当社100%子会社)と北京新興日祥科技發展有限公司との共同出資により設立。
成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司	中華人民共和国四川省成都市	30,000 千人民币	都市交通向け 鉄道車両用電機品(主にパンタグラフ)の製造、販売	2017年8月23日	49%	浙江永貴電器股份有限公司との共同出資により設立。



東洋工機 外観 (2012年)



泰平電機 外観 (2018年)



ティーディー・ドライブ 機械加工工場 (2018年)



TOYO DENKI USAでの組立風景 (2015年)



北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司での技術指導風景 (2018年)

かつて存在したグループ会社

名称	本社所在地	資本金 (千円)	事業内容	設立	当社出資 比率	概要
株式会社 立正電機製作所	京都府 京都市	6,000→ 120,000	油遮断器、配電盤、継電器、 開閉器、計器などの製造	1939年 9月	?	1951年11月、当社系列化。1966年9月、日新電機株式会社と業務提携。関西電力のあっせんにより、同年11月に当社所有株式を日新電機に譲渡し、経営権を移譲。1968年2月に日新電機と合併。
特殊電気製造 株式会社	大阪府 大阪市	10,000	汎用電動機の製造	1946年 7月	?	かつて当社の役員であった鶴飼泰三郎氏が1946年に設立。当初は東洋工機株式会社100%所有。1964年9月、系列化。1968年に同社からの申出により、当社所有の株式190千株のうち、100千株を譲渡したことで、関連会社から外れた。1974年8月倒産。
株式会社 東洋製鋼所	神奈川県 横浜市	1,000	鋳鋼品、鍛鋼品などの製造	1950年 12月	100%	1950年8月に廃止した旧横浜工場の鋳鋼部門を同年12月に独立させ、株式会社東洋製鋼所として発足。1965年5月に鉄鋼部門が不要となったため閉鎖し、休眠状態とした。1969年8月に東洋産業株式会社に商号変更。
日本オーディオ 工業株式会社	東京都 港区	1,500	トランジスター電話機 (トランジスターパワ ーフォン)の製造	1951年 10月	51%	1958年10月、当社系列化。主製品である「パワー・フォン」が国鉄の「あさかげ号」に採用された。1960年2月に当社産業部にオーディオ課を新設し、日本オーディオ工業株式会社の製品を専門に販売。1961年、品質不良による返品、契約解除で在庫増。1963年4月に清算した。
東西商事 株式会社	東京都 港区	13,750	諸機械類の輸出入販売(熱 交換器・空調機器(ラジエ ーター)・環境機器(温水循環 ポンプ)	1954年 8月10日	21.8%	機械類の輸出入を事業目的とした商事会社として設立。主な取扱製品は、英国のトーマス・ポータートン社製「ポータートン温水ポイラ」、米国のアメリカン・スタンダード社製「熱交換器」などであった。1963年11月、当社が系列化。1994年5月の増資に伴い当社の出資比率が低下し系列から外れた。
東洋技研 株式会社	神奈川県 横浜市	100,000	し尿、塵かき、汚水各処理 施設の製作・施工・販売・ 修理	1963年 8月20日	70%	東洋理化学株式会社と相互協力し、設立。1977年9月、解散。
東洋工事 株式会社	東京都 中央区	10,000	水処理関係工事ならびに電 設工事	1969年 5月30日	100%	東洋技研の協力業者として1967年10月に大同工業株式会社東京出張所が開設。その後、仕事量の増大と共に、現場業者の確保、銀行取引上の関係から別会社とする必要が生じ、東洋技研株式会社が従来から工事の担当部門として利用していた大同工業、当社、東洋技研の三社出資によって設立した。相模工場内に作業所があった。1976年ごろ倒産。
東洋ポタートン 株式会社	東京都 中央区	15,000	換気機械装置及び冷暖房機 械装置の製造販売	1970年 5月1日	50%	当社と英国のトーマス・ポタートン・リミテッド社との合併会社として設立。東西商事株式会社から暖房機器部門(ポタートンポイラー)を引き継ぎ、営業開始。1978年、解散。
東洋興発 株式会社	神奈川県 横浜市	80,000	ボウリング場、日曜大工等 各種商品の販売及び植木、 草花の販売	1971年 9月18日	100%	1972年10月5日、ボウリング場「戸塚プリンスレーン」開業。1974年11月16日、ホームセンター「プリンスリビー」開業、1975年3月16日、プリンス園芸開業。物販業務などを東洋商事に譲渡し、1978年、解散。
東洋プラット 株式会社	東京都 千代田区	2,000	電気機械器具、光学機械器 具の製造販売ならびに輸入 に関する業務	1971年 10月1日	45%	1971年8月に英国のプラット・プレジジョン・ハイドロリック社)と電気油圧ステッピングモータに関し技術提携契約締結。株式会社コパル(現日本電産コパル株式会社)と共同で設立。1977年11月、東洋興発株式会社の営業譲渡を受ける。1984年5月、清算し、同年9月にアフターサービス業務を株式会社プラットに移管。
株式会社 東洋機器製作所	神奈川県 海老名市	5,000	車両用制御機器の製造・販 売・修理、 真空接触器等開閉装置の製 造・販売・修理	1979年 3月	100%	1998年10月、清算。
オリエンタル エレクトロニ クス株式会社	東京都 新宿区	6,000	コンピューターのソフト ウェア開発・販売とコン ピューター及び関連製品の 販売・保守	1983年 12月	40%	1992年5月、増資。2001年5月にグローバルフォーカス株式会社他に株式を売却し当社系列から外れる。2004年10月、株式会社OECに商号変更。

名称	本社所在地	資本金 (千円)	事業内容	設立	当社出資 比率	概要
株式会社 横浜シーサイド メンテナンス	神奈川県 横浜市	10,000	機械・電機・空調・給排水・ 消防等各設備の運転管理・ 保守点検及び修繕。工場・ 事務所等の建物の宮繕・保 守・管理。印刷業、製版業、 製本業及び、これらの製品 販売並びに印刷機械の保守・ 点検及び修理請負。運送業 務、荷造包装業務、倉庫保 管業務の取扱いなど	1985年 6月	100%	現在の東洋商事株式会社保全課の前身。2002年4月、東洋商事株式会社に合併された。
株式会社 東洋セミコン	神奈川県 大和市	450,000	半導体素子及び半導体応用 製品の製造・販売、半導体 製造用装置の製造・販売	1986年 10月1日	100%	SIサイリスタ(静電誘導形サイリスタ)の製造・販売を目的に、当社の特定子会社として設立。量産化のための開発投資の先行により、債務超過の状態が相当期間継続し、事業好転の見通しが無いため、1989年に解散。同事業は日本碍子に売却。
株式会社 東洋ウチナミ テクノクリーン	東京都 西多摩郡	10,000	水中洗浄機・空中洗浄器の 製造・販売・修理	1987年 5月10日	100%	1998年、株式会社ウチナミテクノクリーンを当社系列化し、社名を東洋ウチナミテクノクリーン株式会社に変更。2001年、当社に吸収合併。テクノクリーンシステム部として再スタートしたが業績回復できず、日本車輛洗滌機株式会社に事業譲渡し、2006年5月末をもって洗浄機事業から撤退。
株式会社 洋電エンジニア リング	東京都 品川区	60,000	発電設備・上下水道設備に 関する企画・設計・監理、 建築工事、管工事・電気工 事・電気通信工事・機械器 具装置工事の請負	1987年 6月	100%	2003年5月に解散。
オリエンタル エンジニアリン グ株式会社	東京都 台東区	5,000	マイクロプロセッサを部 品として使用するオフィス 及びファクトリー関係のシ ステム機器類企画及び開発、 ソフト開発・関連製品技術 の教育・販売及び保守	1987年 8月1日	35%	2001年5月に株式を売却。
株式会社 東洋インシュレ ーション・エンジ アリング	神奈川県 横浜市	10,000	電気機械のコイルの製作・ 組立作業の請負、絶縁技術 の開発、電気計測、機械応 力・振動等機械計測	1988年 6月1日	100%	当社横浜工場内の絶縁技術グループを分社独立させて設立。モータのコイル製作を主要業務とした。1998年、清算。
ドラステム エンジニアリン グ株式会社	神奈川県 海老名市	50,000	電子計算機附属装置の製造 及び販売、保守サービス、 消耗品及び部品の販売	1989年 3月1日	50%	ドラステム事業のメンテナンスや消耗品販売会社として設立。2002年10月、東洋産業株式会社に合併された。
株式会社 デアールデー	神奈川県 海老名市	5,000	電子計算機附属装置の開発・ 設計・製造・販売と当社の ドラステム商品のソフト ウェアの設計	1989年 4月10日	100%	1990年3月、当社系列化。1996年にドラステムエンジニアリング株式会社に吸収合併。
株式会社 オリエンタル アルアンドデー	神奈川県 大和市		プリンタープロッタ、オ フィスオートメーション機 器の設計、製造並びに販売	1989年 5月12日	50%	1993年2月、株式譲渡。
株式会社 洋電テクノ	神奈川県 海老名市	10,000	電気機械器具の設計・製造・ コンサルタント、電子計算 機のソフトウェア作成およ びデータ入力、建物・機械・ 器具・計測器の運用および 保守点検	1990年 9月	100%	2000年11月、東洋工機株式会社を吸収合併。営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社に変更。
天津東洋電機国 際貿易有限公司	中華人民 共和国 天津市	600 千ドル	産業用電気機器の製品およ び部品の輸出、輸入、中国 国内販売、アフターサービ ス	2006年 11月23 日	100%	中国における産業用インバータ、部品の輸出入、アフターサービス会社として設立するも、業績悪化により2013年12月に解散。
株式会社 エレット	東京都 千代田区	225,000	産業機械向けモータ、イン バータ、電気駆動システム の開発・製造・販売	2011年 5月16日	40%	産業機械向けモータ・インバータ、電気駆動システムの共同開発、提供を目的に当社と株式会社豊田自動織機との合併会社として設立するも、合併会社の事業を維持できるだけの売上が確保できず、2014年3月に解散。